

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		0165 介護保険事業収入	125,160,000	125,191,446	-31,446
		0183 就労支援事業収入	213,960,000	230,903,539	-16,943,539
		0184 障害福祉サービス等事業収入	304,270,000	302,645,254	1,624,746
		0197 その他の収入	19,800,000	19,785,400	14,600
		0199 経常経費寄附金収入	5,100,000	5,105,186	-5,186
		0200 受取利息配当金収入	130,000	126,102	3,898
		0201 その他の収入	2,540,000	2,790,462	-250,462
		事業活動収入計(1)	670,960,000	686,547,389	-15,587,389
	出		0129 人件費支出	112,590,000	112,472,828
		0130 事業費支出	67,540,000	65,948,598	1,591,402
		0131 事務費支出	56,850,000	56,515,533	334,467
		0132 就労支援事業支出	379,900,000	380,164,574	-264,574
		0137 支払利息支出	1,730,000	1,715,068	14,932
		0138 その他の支出	6,100,000	13,928,982	-7,828,982
		事業活動支出計(2)	624,710,000	630,745,583	-6,035,583
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,250,000	55,801,806	-9,551,806	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支	0143 設備資金借入金元金償還支出	18,492,000	18,492,000	
		0144 固定資産取得支出	19,043,000	27,080,724	-8,037,724
	施設整備等支出計(5)	37,535,000	45,572,724	-8,037,724	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-37,535,000	-45,572,724	8,037,724	
その他の活動による収支	収				
		0214 積立資産取崩収入	1,300,000	1,300,444	-444
		0216 拠点区分間長期借入金収入	6,500,000		6,500,000
		0219 拠点区分間長期貸付金回収収入	264,000		264,000
		0224 その他の活動による収入		5,367	-5,367
		その他の活動による収入計(7)	8,064,000	1,305,811	6,758,189
	支				
		0152 積立資産支出	4,379,000	4,453,256	-74,256
		0154 拠点区分間長期貸付金支出	6,500,000		6,500,000
		0157 拠点区分間長期借入金返済支出	264,000		264,000
	0162 その他の活動による支出	10,000	130,770	-120,770	
	その他の活動支出計(8)	11,153,000	4,584,026	6,568,974	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,089,000	-3,278,215	189,215	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,626,000	6,950,867	-1,324,867	
	前期末支払資金残高(12)	125,087,000	125,088,569	-1,569	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	130,713,000	132,039,436	-1,326,436	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0056 介護保険事業収益	125,191,446	131,191,390	-5,999,944
		0074 就労支援事業収益	230,903,539	383,862,335	-152,958,796
		0075 障害福祉サービス等事業収益	302,645,254	266,901,155	35,744,099
		0089 経常経費寄附金収益	5,105,186	5,178,855	-73,669
		0090 その他の収益	19,785,400	19,882,833	-97,433
		サービス活動収益計(1)	683,630,825	807,016,568	-123,385,743
	費	0015 人件費	112,322,828	118,046,031	-5,723,203
		0016 事業費	65,948,598	64,967,886	980,712
		0017 事務費	56,517,017	54,411,229	2,105,788
		0018 就労支援事業費用	422,177,694	557,135,888	-134,958,194
	0027 減価償却費	14,453,665	14,170,805	282,860	
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,448,183	-4,448,183		
	サービス活動費用計(2)	666,971,619	804,283,656	-137,312,037	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,659,206	2,732,912	13,926,294	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	127,586	203,717	-76,131
		0098 その他のサービス活動外収益	2,799,077	3,070,368	-271,291
		サービス活動外収益計(4)	2,926,663	3,274,085	-347,422
	費	0033 支払利息	1,715,068	1,883,833	-168,765
		0038 その他のサービス活動外費用	13,928,982	12,237,987	1,690,995
	サービス活動外費用計(5)	15,644,050	14,121,820	1,522,230	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-12,717,387	-10,847,735	-1,869,652	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,941,819	-8,114,823	12,056,642	
特別増減の部	収	0101 施設整備等寄附金収益		30,000,000	-30,000,000
		0104 固定資産売却益		350,000	-350,000
		0111 その他の特別収益	5,367	14,771	-9,404
		特別収益計(8)	5,367	30,364,771	-30,359,404
	費	0040 基本金組入額		30,000,000	-30,000,000
		0042 固定資産売却損・処分損		404,699	-404,699
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-1,692,495	1,692,495
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額		1,684,028	-1,684,028
		0052 その他の特別損失	130,770	297,387	-166,617
		特別費用計(9)	130,770	30,693,619	-30,562,849
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-125,403	-328,848	203,445	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,816,416	-8,443,671	12,260,087	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	3,816,416	-8,443,671	12,260,087	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	72,775,094	81,218,765	-8,443,671
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	76,591,510	72,775,094	3,816,416
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	76,591,510	72,775,094	3,816,416	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	196,206,200	202,971,357	-7,766,157	0006 流動負債	78,268,005	76,222,766	2,046,249
1111 現金	137,870	197,059	-59,189	2111 短期運営資金借入金	10,600,000	11,800,000	-1,200,000
1112 預金	77,931,706	62,801,902	15,129,804	2112 事業未払金	38,375,767	35,442,880	2,932,887
1121 有価証券	8,309,609	7,673,745	635,864	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	18,492,000	18,492,000	
1131 事業未収金	96,699,004	103,499,703	-6,800,699	2132 預り金	2,101,740	1,878,911	222,829
1133 未収補助金	260,000		260,000	2133 職員預り金	1,448,498	1,521,465	-72,967
1152 仕掛品		3,325,259	-3,325,259	2152 賞与引当金	5,900,000	5,800,000	100,000
1163 原材料	9,289,759	22,626,773	-13,337,014	2211 預り敷金	1,350,000	1,287,500	62,500
1162 立替金	1,978,737	1,910,582	68,155	0007 固定負債	128,603,041	140,887,028	-12,283,987
1162 前払金	288,515	926,334	-637,819	2311 設備資金借入金	108,502,000	126,994,000	-18,492,000
1163 前払費用	320,000		320,000	2321 退職給付引当金	15,101,041	13,893,028	1,208,013
1181 仮払金		10,000	-10,000	負債の部合計	201,871,046	217,079,784	-15,208,738
0002 固定資産	660,217,810	676,227,650	-16,009,840	純 資 産 の 部			
0003 基本財産	499,269,673	620,002,561	-20,732,888	0009 基本金	337,238,977	337,238,977	
1211 土地	44,428,552	44,428,552		3111 基本金	337,238,977	337,238,977	
1212 建物	454,841,121	475,574,009	-20,732,888	0010 国庫補助金等特別積立金	239,721,477	251,105,152	-11,383,675
0004 その他の固定資産	180,948,137	156,225,089	5,723,048	3211 国庫補助金等特別積立金	239,721,477	251,105,152	-11,383,675
1312 建物	4,313,323	4,374,885	-61,562	0012 次期繰越活動増減差額	76,591,510	72,775,094	3,816,416
1313 構築物	2,024,008	2,948,387	-924,379	3311 次期繰越活動増減差額	76,591,510	72,775,094	3,816,416
1314 機械及び装置	94,970,605	106,107,760	-11,137,155	3312 (うち当期活動増減差額)	3,816,416	-8,443,671	12,260,087
1315 車両運搬具	83,087	673,316	-590,229				
1316 器具及び備品	13,563,163	3,736,815	9,826,348				
1317 建設仮勘定	3,600,000		3,600,000				
1321 権利	405,444	405,444					
1322 ソフトウェア	673,184	706,384	-32,200				
1329 退職給付引当資産	15,101,041	13,863,028	1,238,013				
1333 差入保証金	120,500	120,500					
1334 長期前払費用	22,785,092	20,240,380	2,544,712				
1341 敷金	2,609,500	1,350,000	1,259,500				
1343 出資金	670,000	670,000					
1344 預託金	29,190	29,190					
資産の部合計	855,423,010	878,199,007	-22,776,997	純資産の部合計	653,651,964	661,119,223	-7,567,259
				負債及び純資産の部合計	855,423,010	878,199,007	-22,776,997

【 注記事項 】 (法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等

該当なし

- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額ゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。

- ・ 無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

- ・ リース資産

該当なし

(2) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金

該当なし

- ・ 退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3 重要な会計方針の変更

就労・生活支援センターらぼーる八代に、新たにサービス区分「就労継続支援B型」を開設した。

4 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 就労支援拠点(社会福祉事業)

ア「ねんりん」

イ「グループホームみすみ」

ウ「就労移行支援センターらぼーる宇城」

エ「生活訓練支援センターぷち・らぼーる宇城」

オ「就労支援センターあむーる」

カ「グループホームともに」

キ「就労・生活支援センターらぼーる八代(就労)」

ク「就労・生活支援センターらぼーる八代(生活)」

ケ「就労・生活支援センターらぼーる八代(B型)」

コ「本部」

② 介護老人拠点(社会福祉事業)

ア「特別養護老人ホーム 不二の里」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	44,428,552		0	44,428,552
建物	475,574,009		20,732,888	454,841,121
合計	520,002,561	0	20,732,888	499,269,673

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供されている資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	807,594,224	352,753,103	454,841,121
建物	9,898,820	5,585,497	4,313,323
構築物	10,096,713	8,072,705	2,024,008
機械及び装置	416,682,562	321,711,957	94,970,605
車両運搬具	11,348,982	11,265,895	83,087
器具及び備品	39,836,357	26,273,194	13,563,163
ソフトウェア	14,183,815	13,510,631	673,184
合計	1,309,641,473	739,172,982	570,468,491

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
加工	熊本不二 コンクリート 工業㈱	菊池市 泗水町		コンクリート2 次加工品 製造・販売	17%	理事長	発注元	鉄筋溶接 加工	21,055,165	就労支援 事業収益	2,081,252
加工	㈱ネリン	宇城市 三角町		棺販売	17%	理事	発注元	棺組立加工	246,463	就労支援 事業収益	0

①取引条件:月末締切、翌月末までに支払

②取引条件の決定方針:理事会における利益相反取引承認に基づく取引を実施(取引価格の承認)

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事情

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上